

令和元年度 病院事業決算状況

都道府県名 茨城県

総務省

- 目次 -

市町村・組合名	病院名	ページ
-	中央病院	2
-	こころの医療センター	3
-	こども病院	4
北茨城市	北茨城市民病院	5
笠間市	笠間市立病院	6
筑西市	筑西市民病院	7
桜川市	さくらがわ地域医療センター	8
東海村	東海病院	9
県西総合病院組合	県西総合病院	10

病院事業決算状況 (令和元年度)				都道府県名	茨城県
				市町村・組合名	
				病院名	中央病院
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	ド透I訓ガ		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当		
建物面積	35,844 m ²	指定病院の状況	救臨がへ災地		
診療科数	36	看護配置	7:1		
許可公営企業		経営形態	直営		
DPC対象病院	対象	類似区分	500床以上		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般	475	82.5	83.4	84.8
療養	-	-	-	-
結核	25	13.6	15.7	16.0
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	500	79.0	80.0	81.3
平均在院日数(一般病床のみ)		12.3	12.2	12.1

設立団体の状況		
人口(人)	2,916,976	
決算規模(千円)	1,042,053,230	
標準財政規模(千円)	639,210,061	
財政力指数	0.65525	
経常収支比率(%)	96.6	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	9.6
	将来負担比率(%)	204.0

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	85.9
修正医業収益(千円)	15,510,535

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	18,802,449			
1 経常収益	18,798,704			
(1) 医業収益	15,694,228			
入院収益	9,619,219			
外来収益	5,688,370			
診療収入計	15,307,589			
その他医業収益	386,639			
(うち他会計負担金)	183,693			
(2) 医業外収益	3,104,476			
(うち国・都道府県補助金)	50,380			
(うち他会計補助・負担金)	2,111,213			
(うち長期前受金戻入)	458,030			
(うち資本費繰入収益)	313,574			
(3) 特別利益	3,745			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	18,859,486			
2 経常費用	18,856,083			
(1) 医業費用	18,054,123			
職員給与費	8,334,626	53.1	55.7	49.1
材料費	5,114,086	32.6	24.7	29.1
(うち薬品費)	2,772,153	17.7	13.3	16.1
(うち薬品費以外の医薬材料費)	2,237,247	14.3	11.0	12.7
減価償却費	1,140,488	7.3	9.0	8.4
経費	3,393,916	21.6	23.3	20.7
(うち委託料)	1,414,222	9.0	11.5	11.6
研究研修費	55,124			
資産減耗費	15,883			
(2) 医業外費用	801,960			
(うち支払利息)	80,401	0.5	1.4	1.2
(3) 特別損失	3,403			
損益				
経常損益	-57,379			
純損益	-57,037			
累積欠損金	2,826,371			
経常収支比率	99.7		97.7	98.8
医業収支比率	86.9		88.1	92.5
他会計繰入金対経常収益比率	12.2		12.3	9.0
他会計繰入金対医業収益比率	14.6		14.5	10.1
他会計繰入金対総収益比率	12.2		12.4	8.9
実質収益対経常費用比率	87.5		85.7	89.9

備考：
「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	30,915,070
1 固定資産	22,160,479
(1) 有形固定資産	21,827,204
(2) 無形固定資産	21,132
(3) 投資その他の資産	312,143
2 流動資産	8,754,591
(1) 現金及び預金	4,402,306
(2) 未収金及び未収収益	4,435,885
(3) 貸倒引当金()	136,063
(4) 貯蔵品	52,463
3 繰延資産	-
負債合計	21,594,074
1 固定負債	11,689,596
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,440,687
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	1,708,443
(7) リース債務	540,466
2 流動負債	5,366,758
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,115,295
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	634,354
(6) リース債務	383,394
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	2,122,533
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	4,537,720
(1) 長期前受金	17,207,836
(2) 長期前受金収益化累計額()	12,670,116
資本合計	9,320,996
1 資本金	12,996,794
2 剰余金	-3,675,798
(1) 資本金剰余金	202,135
(2) 利益剰余金	-3,877,933
負債・資本合計	30,915,070
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	
当該貸借対照表の数値は、事業単位(当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある)の決算額である。	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	2,091,212	2,294,906
資本勘定繰入	597,335	597,335
計	2,688,547	2,892,241

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和元年度	-	-
平成30年度	-	-
平成29年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	29.2
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
・修正医業収益とは、医業収益から
その他医業収益のうち他会計負担金を
除いたもので、修正医業収支比率とは、
修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
・「不良債務額」、「不良債務比率」、
「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、
「健全化法上の資金不足額」、
「健全化法上の資金不足比率」、
「地財法上の資金不足額」、
「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で
算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の
財政構造の弾力性を判断するための指標で、
人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に
支出される経費(経常的経費)に充当された
一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする
毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、
減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に
占める割合をいう。

病院事業決算状況 (令和元年度)				都道府県名	茨城県
				市町村・組合名	
				病院名	こころの医療センター
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能			
病院区分	精神科病院	不採算地区病院	非該当		
建物面積	16,917 m ²	指定病院の状況	臨		
診療科数	4	看護配置	15:1		
許可公営企業		経営形態	直営		
DPC対象病院	-	類似区分	精神病院		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般	-	-	-	-
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	276	78.4	82.4	77.8
感染症	-	-	-	-
計	276	78.4	82.4	77.8
平均在院日数(一般病床のみ)		-	-	-

設立団体の状況		
人口(人)	2,916,976	
決算規模(千円)	1,042,053,230	
標準財政規模(千円)	639,210,061	
財政力指数	0.65525	
経常収支比率(%)	96.6	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	9.6
	将来負担比率(%)	204.0

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	3,882,604			
1 経常収益	3,882,338			
(1) 医業収益	2,884,462			
入院収益	2,100,020			
外来収益	529,853			
診療収入計	2,629,873			
その他医業収益	254,589			
(うち他会計負担金)	242,725			
(2) 医業外収益	997,876			
(うち国・都道府県補助金)	18,550			
(うち他会計補助・負担金)	768,771			
(うち長期前受金戻入)	139,663			
(うち資本費繰入収益)	55,388			
(3) 特別利益	266			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	3,978,539			
2 経常費用	3,974,468			
(1) 医業費用	3,849,501			
職員給与費	2,713,434	94.1	55.7	98.9
材料費	151,924	5.3	24.7	8.8
(うち薬品費)	121,960	4.2	13.3	6.3
(うち薬品費以外の医薬材料費)	29,146	1.0	11.0	1.1
減価償却費	319,590	11.1	9.0	12.7
経費	651,180	22.6	23.3	34.6
(うち委託料)	350,383	12.1	11.5	17.1
研究研修費	12,584			
資産減耗費	789			
(2) 医業外費用	124,967			
(うち支払利息)	50,614	1.8	1.4	2.9
(3) 特別損失	4,071			
損益				
経常損益	-92,130			
純損益	-95,935			
累積欠損金	3,085,149			
経常収支比率	97.7		97.7	98.9
医業収支比率	74.9		88.1	64.2
他会計繰入金対経常収益比率	26.1		12.3	35.0
他会計繰入金対医業収益比率	35.1		14.5	56.2
他会計繰入金対総収益比率	26.1		12.4	34.4
実質収益対経常費用比率	72.2		85.7	64.3

備考：
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	30,915,070
1 固定資産	22,160,479
(1) 有形固定資産	21,827,204
(2) 無形固定資産	21,132
(3) 投資その他の資産	312,143
2 流動資産	8,754,591
(1) 現金及び預金	4,402,306
(2) 未収金及び未収収益	4,435,885
(3) 貸倒引当金()	136,063
(4) 貯蔵品	52,463
3 繰延資産	-
負債合計	21,594,074
1 固定負債	11,689,596
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,440,687
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	1,708,443
(7) リース債務	540,466
2 流動負債	5,366,758
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,115,295
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	634,354
(6) リース債務	383,394
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	2,122,533
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	4,537,720
(1) 長期前受金	17,207,836
(2) 長期前受金収益化累計額()	12,670,116
資本合計	9,320,996
1 資本金	12,996,794
2 剰余金	-3,675,798
(1) 資本金剰余金	202,135
(2) 利益剰余金	-3,877,933
負債・資本合計	30,915,070
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	
当該貸借対照表の数値は、事業単位(当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある)の決算額である。	

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	68.6
修正医業収益(千円)	2,641,737

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	900,901	1,011,496
資本勘定繰入	137,975	137,975
計	1,038,876	1,149,471

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和元年度	-	-
平成30年度	-	-
平成29年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	29.2
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
 ・修正医業収益とは、医業収益から
 その他医業収益のうち他会計負担金を
 除いたもので、修正医業収支比率とは、
 修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、
 「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、
 「健全化法上の資金不足額」、
 「健全化法上の資金不足比率」、
 「地財法上の資金不足額」、
 「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で
 算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の
 財政構造の弾力性を判断するための指標で、
 人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に
 支出される経費(経常的経費)に充当された
 一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする
 毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、
 減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に
 占める割合をいう。

病院事業決算状況 (令和元年度)				都道府県名	茨城県
				市町村・組合名	
				病院名	こども病院
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	I 未 訓		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当		
建物面積	13,503 m ²	指定病院の状況			
診療科数	20	看護配置	7 : 1		
許可公営企業		経営形態	指定管理者(利用料金制)		
DPC対象病院	対象	類似区分	100床以上~200床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (‰・日)				
区分	病床数	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一 般	115	88.6	91.4	90.6
療 養	-	-	-	-
結 核	-	-	-	-
精 神	-	-	-	-
感 染 症	-	-	-	-
計	115	88.6	91.4	90.6
平均在院日数(一般病床のみ)		13.2	13.5	13.3

設立団体の状況		
人口(人)	2,916,976	
決算規模(千円)	1,042,053,230	
標準財政規模(千円)	639,210,061	
財政力指数	0.65525	
経常収支比率(%)	96.6	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	9.6
	将来負担比率(%)	204.0

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	0.7
修正医業収益(千円)	9,058

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総 収 益	1,467,001			
1 経 常 収 益	1,466,762			
(1) 医 業 収 益	36,367			
入 院 収 益	-			
外 来 収 益	-			
診 療 収 入 計	-			
そ の 他 医 業 収 益	36,367			
(うち他会計負担金)	27,309			
(2) 医 業 外 収 益	1,430,395			
(うち国・都道府県補助金)	32,799			
(うち他会計補助・負担金)	1,009,531			
(うち長期前受金戻入)	169,586			
(うち資本費繰入収益)	209,952			
(3) 特 別 利 益	239			
(うち他会計繰入金)	-			
総 費 用	1,278,143			
2 経 常 費 用	1,278,143			
(1) 医 業 費 用	1,209,321			
職 員 給 与 費	343,945	945.8	55.7	61.3
材 料 費	-	-	24.7	17.6
(うち薬品費)	-	-	13.3	8.8
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.0	8.2
減 価 償 却 費	427,187	1174.7	9.0	10.2
経 費	425,216	1169.2	23.3	30.5
(うち委託料)	44,772	123.1	11.5	13.0
研 究 研 修 費	11			
資 産 減 耗 費	12,962			
(2) 医 業 外 費 用	68,822			
(うち支払利息)	48,138	132.4	1.4	1.6
(3) 特 別 損 失	-			
損 益				
経 常 損 益	188,619			
純 損 益	188,858			
累 積 欠 損 金	-			
経 常 収 支 比 率	114.8		97.7	96.5
医 業 収 支 比 率	3.0		88.1	83.2
他会計繰入金対経常収益比率	70.7		12.3	16.3
他会計繰入金対医業収益比率	2851.0		14.5	20.1
他会計繰入金対総収益比率	70.7		12.4	16.7
実質収益対経常費用比率	33.6		85.7	80.7

備考：
「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資 産 合 計	30,915,070
1 固 定 資 産	22,160,479
(1) 有 形 固 定 資 産	21,827,204
(2) 無 形 固 定 資 産	21,132
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	312,143
2 流 動 資 産	8,754,591
(1) 現 金 及 び 預 金	4,402,306
(2) 未 収 金 及 び 未 収 収 益	4,435,885
(3) 貸 倒 引 当 金 ()	136,063
(4) 貯 蔵 品	52,463
3 繰 延 資 産	-
負 債 合 計	21,594,074
1 固 定 負 債	11,689,596
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,440,687
(2) そ の 他 の 企 業 債	-
(3) 再 建 債 (特 例 債 含 む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) そ の 他 の 長 期 借 入 金	-
(6) 引 当 金	1,708,443
(7) リ ー ス 債 務	540,466
2 流 動 負 債	5,366,758
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,115,295
(2) そ の 他 の 企 業 債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) そ の 他 の 長 期 借 入 金	-
(5) 引 当 金	634,354
(6) リ ー ス 債 務	383,394
(7) 一 時 借 入 金	-
(8) 未 払 金 及 び 未 払 費 用	2,122,533
(9) 前 受 金 及 び 前 受 収 益	-
3 繰 延 収 益	4,537,720
(1) 長 期 前 受 金	17,207,836
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 ()	12,670,116
資 本 合 計	9,320,996
1 資 本 金	12,996,794
2 剰 余 金	-3,675,798
(1) 資 本 剰 余 金	202,135
(2) 利 益 剰 余 金	-3,877,933
負 債 ・ 資 本 合 計	30,915,070
不 良 債 務	-
実 質 資 金 不 足 額	-
資 本 不 足 額 ()	-
資本不足額(繰延収益控除後) ()	-
備 考	
当該貸借対照表の数値は、事業単位(当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある)の決算額である。	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	1,027,094	1,036,840
資本勘定繰入	351,679	351,679
計	1,378,773	1,388,519

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和元年度	-	-
平成30年度	-	-
平成29年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	29.2
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
・修正医業収益とは、医業収益から
その他医業収益のうち他会計負担金を
除いたもので、修正医業収支比率とは、
修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
・「不良債務額」、「不良債務比率」、
「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、
「健全化法上の資金不足額」、
「健全化法上の資金不足比率」、
「地財法上の資金不足額」、
「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で
算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の
財政構造の弾力性を判断するための指標で、
人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に
支出される経費(経常的経費)に充当された
一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする
毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、
減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に
占める割合をいう。

病院事業決算状況 (令和元年度)				都道府県名	茨城県
				市町村・組合名	北茨城市
				病院名	北茨城市民病院
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	ド透訓		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当		
建物面積	13,783 m ²	指定病院の状況	救臨へ輪		
診療科数	15	看護配置	10:1		
許可公営企業		経営形態	直営		
DPC対象病院	対象	類似区分	100床以上~200床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般	137	71.8	73.2	73.2
療養	46	59.5	62.8	63.8
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	183	68.7	70.6	70.8
平均在院日数(一般病床のみ)		16.5	16.5	18.6

設立団体の状況		
人口(人)	44,412	
決算規模(千円)	23,057,580	
標準財政規模(千円)	10,106,767	
財政力指数	0.69	
経常収支比率(%)	99.6	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	9.9
	将来負担比率(%)	124.9

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	83.1
修正医業収益(千円)	2,651,775

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	3,361,953			
1 経常収益	3,361,953			
(1) 医業収益	2,835,799			
入院収益	1,456,913			
外来収益	1,126,080			
診療収入計	2,582,993			
その他医業収益	252,806			
(うち他会計負担金)	184,024			
(2) 医業外収益	526,154			
(うち国・都道府県補助金)	732			
(うち他会計補助・負担金)	299,892			
(うち長期前受金戻入)	115,888			
(うち資本費繰入収益)	69,686			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	3,384,990			
2 経常費用	3,341,981			
(1) 医業費用	3,192,826			
職員給与費	1,584,364	55.9	55.7	61.3
材料費	403,502	14.2	24.7	17.6
(うち薬品費)	217,880	7.7	13.3	8.8
(うち薬品費以外の医薬材料費)	178,663	6.3	11.0	8.2
減価償却費	310,603	11.0	9.0	10.2
経費	889,984	31.4	23.3	30.5
(うち委託料)	368,173	13.0	11.5	13.0
研究研修費	2,316			
資産減耗費	2,057			
(2) 医業外費用	149,155			
(うち支払利息)	39,224	1.4	1.4	1.6
(3) 特別損失	43,009			
損益				
経常損益	19,972			
純損益	-23,037			
累積欠損金	2,882,723			
経常収支比率	100.6		97.7	96.5
医業収支比率	88.8		88.1	83.2
他会計繰入金対経常収益比率	14.4		12.3	16.3
他会計繰入金対医業収益比率	17.1		14.5	20.1
他会計繰入金対総収益比率	14.4		12.4	16.7
実質収益対経常費用比率	86.1		85.7	80.7

備考：
「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	6,630,679
1 固定資産	6,053,889
(1) 有形固定資産	5,710,026
(2) 無形固定資産	13,592
(3) 投資その他の資産	330,271
2 流動資産	576,790
(1) 現金及び預金	159,450
(2) 未収金及び未収収益	407,223
(3) 貸倒引当金()	79
(4) 貯蔵品	5,200
3 繰延資産	-
負債合計	6,373,599
1 固定負債	3,792,193
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,424,835
(2) その他の企業債	330,397
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	6,890
2 流動負債	658,757
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	152,568
(2) その他の企業債	56,654
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	89,107
(6) リース債務	2,350
(7) 一時借入金	200,000
(8) 未払金及び未払費用	137,866
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	1,922,649
(1) 長期前受金	2,769,629
(2) 長期前受金収益化累計額()	846,980
資本合計	257,080
1 資本金	3,026,683
2 剰余金	-2,769,603
(1) 資本剰余金	113,120
(2) 利益剰余金	-2,882,723
負債・資本合計	6,630,679
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	290,752	483,916
資本勘定繰入	70,002	102,322
計	360,754	586,238

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和元年度	-	-
平成30年度	-	-
平成29年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	101.7
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	259,796
地財法上の資金不足比率(%)	9.1

備考：
・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (令和元年度)				都道府県名	茨城県
				市町村・組合名	笠間市
				病院名	笠間市立病院
施設及び業務概況等					
法適用区分	当然財務	特殊診療機能			
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当		
建物面積	2,670 m ²	指定病院の状況			
診療科数	1	看護配置	10:1		
許可公営企業		経営形態	直営		
DPC対象病院	-	類似区分	50床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般	30	89.0	79.5	68.4
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	30	89.0	79.5	68.4
平均在院日数(一般病床のみ)		17.5	21.7	17.2

設立団体の状況		
人口(人)	76,739	
決算規模(千円)	30,501,951	
標準財政規模(千円)	18,655,231	
財政力指数	0.61	
経常収支比率(%)	90.5	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	7.8
	将来負担比率(%)	0.6

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	73.2
修正医業収益(千円)	699,513

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	882,824			
1 経常収益	882,824			
(1) 医業収益	771,250			
入院収益	288,067			
外来収益	278,290			
診療収入計	566,357			
その他医業収益	204,893			
(うち他会計負担金)	71,737			
(2) 医業外収益	111,574			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	73,077			
(うち長期前受金戻入)	36,138			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	1,033,288			
2 経常費用	1,033,016			
(1) 医業費用	955,432			
職員給与費	426,769	55.3	55.7	80.8
材料費	123,917	16.1	24.7	13.8
(うち薬品費)	104,101	13.5	13.3	8.2
(うち薬品費以外の医薬材料費)	13,682	1.8	11.0	4.9
減価償却費	83,740	10.9	9.0	12.9
経費	176,225	22.8	23.3	47.4
(うち委託料)	72,895	9.5	11.5	20.7
研究研修費	554			
資産減耗費	144,227			
(2) 医業外費用	77,584			
(うち支払利息)	6,576	0.9	1.4	1.3
(3) 特別損失	272			
損益				
経常損益	-150,192			
純損益	-150,464			
累積欠損金	610,954			
経常収支比率	85.5		97.7	96.7
医業収支比率	80.7		88.1	63.9
他会計繰入金対経常収益比率	16.4		12.3	33.6
他会計繰入金対医業収益比率	18.8		14.5	54.2
他会計繰入金対総収益比率	16.4		12.4	34.7
実質収益対経常費用比率	71.4		85.7	64.2

備考：
「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	1,660,870
1 固定資産	1,311,350
(1) 有形固定資産	1,311,312
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	38
2 流動資産	349,520
(1) 現金及び預金	216,924
(2) 未収金及び未収収益	118,800
(3) 貸倒引当金()	10
(4) 貯蔵品	13,806
3 繰延資産	-
負債合計	1,211,054
1 固定負債	992,104
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	966,004
(2) その他の企業債	26,100
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	-
2 流動負債	93,522
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,000
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	26,311
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	47,211
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	125,428
(1) 長期前受金	157,694
(2) 長期前受金収益化累計額()	32,266
資本合計	449,816
1 資本金	1,060,770
2 剰余金	-610,954
(1) 資本剰余金	-
(2) 利益剰余金	-610,954
負債・資本合計	1,660,870
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	31,742	144,814
資本勘定繰入	44,901	44,901
計	76,643	189,715

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和元年度	-	-
平成30年度	-	-
平成29年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	79.2
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (令和元年度)		都道府県名	茨城県
		市町村・組合名	筑西市
		病院名	筑西市民病院
施設及び業務概況等			
法適用区分		特殊診療機能	
病院区分		不採算地区病院	
建物面積	- m ²	指定病院の状況	
診療科数	-	看護配置	
許可公営企業		経営形態	直営
DPC対象病院	-	類似区分	100床以上～200床未満

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン（放射線）診療
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数（%・日）				
区分	病床数	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般	-	-	19.6	20.4
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	-	-	19.6	20.4
平均在院日数（一般病床のみ）		-	18.9	16.9

設立団体の状況		
人口（人）		104,573
決算規模（千円）		42,708,578
標準財政規模（千円）		24,782,830
財政力指数		0.69
経常収支比率（%）		93.3
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-
	連結実質赤字比率（%）	-
	実質公債費比率（%）	8.7
	将来負担比率（%）	67.5

損益計算書（千円・%）				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	28,587			
1 経常収益	28,587			
(1) 医業収益	-			
入院収益	-			
外来収益	-			
診療収入計	-			
その他医業収益	-			
(うち他会計負担金)	-			
(2) 医業外収益	28,587			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	-			
(うち長期前受金戻入)	-			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	28,587			
2 経常費用	28,587			
(1) 医業費用	-			
職員給与費	-	-	55.7	61.3
材料費	-	-	24.7	17.6
(うち薬品費)	-	-	13.3	8.8
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.0	8.2
減価償却費	-	-	9.0	10.2
経費	-	-	23.3	30.5
(うち委託料)	-	-	11.5	13.0
研究研修費	-			
資産減耗費	-			
(2) 医業外費用	28,587			
(うち支払利息)	28,587	-	1.4	1.6
(3) 特別損失	-			
損益				
経常損益	-			
純損益	-			
累積欠損金	-			
経常収支比率	100.0		97.7	96.5
医業収支比率	-		88.1	83.2
他会計繰入金対経常収益比率	-		12.3	16.3
他会計繰入金対医業収益比率	-		14.5	20.1
他会計繰入金対総収益比率	-		12.4	16.7
実質収益対経常費用比率	100.0		85.7	80.7

備考：
「類似平均」については類似区分（一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中）に基づき算出している。

貸借対照表（千円・%）	
区分	決算額
資産合計	-
1 固定資産	-
(1) 有形固定資産	-
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	-
(1) 現金及び預金	-
(2) 未収金及び未収収益	-
(3) 貸倒引当金（ ）	-
(4) 貯蔵品	-
3 繰延資産	-
負債合計	-
1 固定負債	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債（特例含む）	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	-
2 流動負債	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	-
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	-
(1) 長期前受金	-
(2) 長期前受金収益化累計額（ ）	-
資本合計	-
1 資本金	-
2 剰余金	-
(1) 資本剰余金	-
(2) 利益剰余金	-
負債・資本合計	-
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額（繰延収益控除後）（ ）	-
資本不足額（繰延収益控除後）（ ）	-
備考	

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率（%）	-
修正医業収益（千円）	-

他会計からの繰入状況（千円）		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	-	-
資本勘定繰入	-	-
計	-	-

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額（千円）	不良債務比率（%）
令和元年度	-	-
平成30年度	-	-
平成29年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率（%）	-
健全化法上の資金不足額（千円）	-
健全化法上の資金不足比率（%）	-
地財法上の資金不足額（千円）	-
地財法上の資金不足比率（%）	-

備考：
・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (令和元年度)		都道府県名	茨城県
		市町村・組合名	桜川市
		病院名	さくらがわ地域医療センター
施設及び業務概況等			
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第2種該当
建物面積	10,431 m ²	指定病院の状況	救
診療科数	9	看護配置	10:1
許可公営企業		経営形態	指定管理者(利用料金制)
DPC対象病院	-	類似区分	100床以上~200床未満

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般	80	60.1	60.7	-
療養	48	97.3	85.6	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	128	74.1	70.1	-
平均在院日数(一般病床のみ)		14.8	21.2	-

設立団体の状況		
人口(人)	42,632	
決算規模(千円)	17,034,707	
標準財政規模(千円)	11,268,385	
財政力指数	0.49	
経常収支比率(%)	89.8	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	7.1
	将来負担比率(%)	64.5

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	1.6
修正医業収益(千円)	7,728

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	519,332			
1 経常収益	519,272			
(1) 医業収益	7,728			
入院収益	-			
外来収益	-			
診療収入計	-			
その他医業収益	7,728			
(うち他会計負担金)	-			
(2) 医業外収益	511,544			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	401,089			
(うち長期前受金戻入)	110,433			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	60			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	519,332			
2 経常費用	519,332			
(1) 医業費用	484,276			
職員給与費	-	-	55.7	61.3
材料費	-	-	24.7	17.6
(うち薬品費)	-	-	13.3	8.8
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.0	8.2
減価償却費	350,637	4537.2	9.0	10.2
経費	133,639	1729.3	23.3	30.5
(うち委託料)	131,911	1706.9	11.5	13.0
研究研修費	-			
資産減耗費	-			
(2) 医業外費用	35,056			
(うち支払利息)	23,211	300.3	1.4	1.6
(3) 特別損失	-			
損益	経常損益	-60		
	純損益	-		
累積欠損金	-			
経常収支比率	100.0		97.7	96.5
医業収支比率	1.6		88.1	83.2
他会計繰入金対経常収益比率	77.2		12.3	16.3
他会計繰入金対医業収益比率	5190.1		14.5	20.1
他会計繰入金対総収益比率	77.2		12.4	16.7
実質収益対経常費用比率	22.8		85.7	80.7

備考：
「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	6,610,294
1 固定資産	5,992,561
(1) 有形固定資産	5,882,594
(2) 無形固定資産	109,967
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	617,733
(1) 現金及び預金	609,450
(2) 未収金及び未収収益	8,283
(3) 貸倒引当金()	-
(4) 貯蔵品	-
3 繰延資産	-
負債合計	6,569,471
1 固定負債	4,661,727
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,660,727
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	-
2 流動負債	204,779
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	180,148
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	24,631
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	1,702,965
(1) 長期前受金	1,813,398
(2) 長期前受金収益化累計額()	110,433
資本合計	40,823
1 資本金	13,951
2 剰余金	26,872
(1) 資本金剰余金	23,461
(2) 利益剰余金	3,411
負債・資本合計	6,610,294
不良債務	-
実質資金不足額	-
資金不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	401,089	401,089
資本勘定繰入	2,283	2,283
計	403,372	403,372

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和元年度	-	-
平成30年度	-	-
平成29年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	-
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (令和元年度)				都道府県名	茨城県
				市町村・組合名	東海村
				病院名	東海病院
施設及び業務概況等					
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド	訓	
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第2種	該当	
建物面積	7,202 m ²	指定病院の状況	救		
診療科数	10	看護配置	7	: 1	
許可公営企業		経営形態	指定管理者(利用料金制)		
DPC対象病院	対象	類似区分	50床以上~100床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般	40	79.3	78.9	79.7
療養	40	84.7	80.6	78.2
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	80	82.0	79.8	78.9
平均在院日数(一般病床のみ)		13.0	14.4	14.3

設立団体の状況		
人口(人)	37,713	
決算規模(千円)	19,104,003	
標準財政規模(千円)	11,174,299	
財政力指数	1.40	
経常収支比率(%)	91.1	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	4.2
	将来負担比率(%)	-

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	314,935			
1 経常収益	314,935			
(1) 医業収益	7,275			
入院収益	-			
外来収益	-			
診療収入計	-			
その他医業収益	7,275			
(うち他会計負担金)	-			
(2) 医業外収益	307,660			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	291,507			
(うち長期前受金戻入)	11,914			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	315,148			
2 経常費用	315,148			
(1) 医業費用	289,262			
職員給与費	6,111	84.0	55.7	72.6
材料費	-	-	24.7	15.8
(うち薬品費)	-	-	13.3	9.5
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.0	5.6
減価償却費	142,578	1959.8	9.0	11.1
経費	140,254	1927.9	23.3	31.9
(うち委託料)	8,900	122.3	11.5	13.0
研究研修費	-	-	-	-
資産減耗費	319	-	-	-
(2) 医業外費用	25,886	-	-	-
(うち支払利息)	25,886	355.8	1.4	1.7
(3) 特別損失	-	-	-	-
損益				
経常損益	-213			
純損益	-213			
累積欠損金	53,758			
経常収支比率	99.9		97.7	97.4
医業収支比率	2.5		88.1	75.6
他会計繰入金対経常収益比率	92.6		12.3	23.8
他会計繰入金対医業収益比率	4007.0		14.5	32.6
他会計繰入金対総収益比率	92.6		12.4	23.9
実質収益対経常費用比率	7.4		85.7	74.2

備考：「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	4,790,619
1 固定資産	2,700,064
(1) 有形固定資産	2,685,795
(2) 無形固定資産	80
(3) 投資その他の資産	14,189
2 流動資産	2,090,555
(1) 現金及び預金	2,080,962
(2) 未収金及び未収収益	-
(3) 貸倒引当金()	-
(4) 貯蔵品	-
3 繰延資産	-
負債合計	1,530,424
1 固定負債	1,136,329
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,136,329
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	-
2 流動負債	83,538
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	68,283
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	489
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	14,766
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	310,557
(1) 長期前受金	504,610
(2) 長期前受金収益化累計額()	194,053
資本合計	3,260,195
1 資本金	3,313,567
2 剰余金	-53,372
(1) 資本剰余金	-
(2) 利益剰余金	-53,372
負債・資本合計	4,790,619
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	2.5
修正医業収益(千円)	7,275

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	99,897	291,507
資本勘定繰入	56,787	56,787
計	156,684	348,294

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和元年度	-	-
平成30年度	-	-
平成29年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	738.9
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：

- 修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
- 「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
- 設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (令和元年度)	都道府県名	茨城県
	市町村・組合名	県西総合病院組合
	病院名	県西総合病院

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般	-	-	28.6	29.2
療養	-	-	27.9	38.5
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	-	-	28.5	30.6
平均在院日数(一般病床のみ)		-	15.0	15.1

設立団体の状況	
人口(人)	-
決算規模(千円)	-
標準財政規模(千円)	-
財政力指数	-
経常収支比率(%)	-
健全化判断比率	実質赤字比率(%)
	連結実質赤字比率(%)
	実質公債費比率(%)
	将来負担比率(%)

施設及び業務概況等			
法適用区分		特殊診療機能	
病院区分		不採算地区病院	
建物面積	- m ²	指定病院の状況	
診療科数	-	看護配置	
許可公営企業		経営形態	直営
DPC対象病院	-	類似区分	200床以上~300床未満

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	-
修正医業収益(千円)	-

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	14,056			
1 経常収益	8,131			
(1) 医業収益	-			
入院収益	-			
外来収益	-			
診療収入計	-			
その他医業収益	-			
(うち他会計負担金)	-			
(2) 医業外収益	8,131			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	8,131			
(うち長期前受金戻入)	-			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	5,925			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	12,784			
2 経常費用	8,131			
(1) 医業費用	-			
職員給与費	-	-	55.7	59.8
材料費	-	-	24.7	19.0
(うち薬品費)	-	-	13.3	9.5
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.0	9.2
減価償却費	-	-	9.0	9.9
経費	-	-	23.3	27.7
(うち委託料)	-	-	11.5	12.4
研究研修費	-			
資産減耗費	-			
(2) 医業外費用	8,131			
(うち支払利息)	8,131	-	1.4	1.5
(3) 特別損失	4,653			
損益				
経常損益	-			
純損益	1,272			
累積欠損金	-			
経常収支比率	100.0		97.7	96.3
医業収支比率	-		88.1	85.5
他会計繰入金対経常収益比率	100.0		12.3	13.3
他会計繰入金対医業収益比率	-		14.5	15.9
他会計繰入金対総収益比率	57.8		12.4	13.4
実質収益対経常費用比率	-		85.7	83.5

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	-
1 固定資産	-
(1) 有形固定資産	-
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	-
(1) 現金及び預金	-
(2) 未収金及び未収収益	-
(3) 貸倒引当金()	-
(4) 貯蔵品	-
3 繰延資産	-
負債合計	-
1 固定負債	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	-
2 流動負債	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	-
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	-
(1) 長期前受金	-
(2) 長期前受金収益化累計額()	-
資本合計	-
1 資本金	-
2 剰余金	-
(1) 資本金剰余金	-
(2) 利益剰余金	-
負債・資本合計	-
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	8,131	8,131
資本勘定繰入	45,946	45,946
計	54,077	54,077

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和元年度	-	-
平成30年度	-	-
平成29年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	-
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
 ・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

備考：
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。